

【ユーロ圏の金融政策(4月) ~金融政策は据え置き、量的緩和を検討~】

<ポイント>

- ・欧州中央銀行(ECB)は政策金利を過去最低の0.25%に据え置いたほか、量的緩和の検討を明らかにしました。
- ・景気は上向いてきたものの、足元の物価上昇ペースが一段と鈍化したことなどが、量的緩和検討の背景です。
- ・物価の下振れが成長の足かせとなる可能性があり、ECBが量的緩和に踏み切る可能性は高まってきました。

1. 金融政策は据え置き、量的緩和を検討

ECBは3日、政策金利(主要リファイナンスオペ適用金利)を過去最低の0.25%に据え置くことを決定しました。

また、ドラギ総裁は会見で、理事会が責務の範囲内で非伝統的な金融緩和策も利用することで満場一致し、実際に、量的緩和の実施などを検討したことを明らかにしました。

ユーロ圏では、3月消費者物価指数(速報)が前年同月比+0.5%まで鈍化しました。これは2009年10月以来の低水準であるほか、ECBの物価誘導目標である年+2%弱も大きく下回り、対応の有無が注目されていました。

2. 景気は底堅いが、ユーロ高や地政学リスクに懸念

ユーロ圏では昨年10-12月期までの実質GDP成長率が3四半期連続で前期比プラスとなるなど、景気は緩やかに回復しています。また、最近ではイタリア、スペインなど南欧諸国の国債への需要も強く、利回りは約8年ぶりの低水準と、財政再建への負担が以前よりも軽減されてきました。

こうした良好な局面にも関わらず、物価が押し下げられている背景には、なお高い失業率や長引く低成長といった景気要因に加え、ユーロ高による輸入物価の押し下げなども影響しています。年初から米国の寒波や新興国経済への懸念が高まった際、投資先を求める資金は、金融システムや景気が回復途上にある欧州へと向かいやすくなりました。その結果、ユーロ高が欧州のエネルギー輸入価格などを押し下げ、物価が想定以上に抑えられた格好となっています。

加えて、春先にかけてはウクライナを巡る地政学リスクが浮上しました。このところ東欧などとの経済的なつながりが比較的強いドイツなどの企業景況感にも影響が見られ、ECBによる景気下支えを期待する声も増えていました。

3. 今後の見通し

これまで、法的な制限、購入対象となる資産の選定の困難さなどから、ECBは大胆な量的緩和に踏み切ることが困難との見方が根強くありました。しかし、このところの通貨高や低インフレは、従来から緩やかに留まる成長の足かせとなる可能性があり、ECBが何らかの追加緩和策を講じる可能性は高まっています。特に、今回のECB総裁の発言は、どのような量的緩和が有効となるかの検討を行っている、今後数週間のうちに議論を進めていく、など従来以上に踏み込んだものであり、早ければ次回会合にも政策が発表される可能性があります。

ユーロ圏の株式市場では、量的緩和による景気テコ入れへの期待感に加え、米中景気を持ち直し観測などから、企業業績への見通しも上向いてきており、株価は底堅く推移しそうです。債券市場では、量的緩和への期待や従来からのフォワード・ガイダンスの影響から、ECBが金利を低水準に抑制する期間が長引くと予想され、債券価格は底堅く推移しそうです。為替市場では、量的緩和の可能性が意識されるなか、年初からユーロの上値は徐々に重くなっています。ただし、対円では、日銀にも根強い追加緩和観測があることから、今後ともユーロ円相場は底堅く推移しそうです。



(注) データは2007年~2016年(HICPは月次、2014年3月まで、前年同月比)。2014年以降は、ECBスタッフによる予想中央値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月28日【キーワード No.1,297】動き出す「銀行同盟」(欧州)

2014年03月12日【キーワード No.1,286】ウクライナ情勢の鍵を握る「クリミア自治共和国」(東欧)

2014年03月07日【デイリー No.1,818】ユーロ圏の金融政策(3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。